

第2期貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,104,634	流動負債	4,890,054
現金及び預金	509,089	買掛金	223,570
売掛金	1,585,699	未払法人税等	5,793
商品及び製品	1,733,786	関係会社短期借入金	2,850,000
原材料及び貯蔵品	28,009	未払金	256,563
前払費用	169,307	関係会社未払金	80,325
未収入金	26,629	未払費用	19,217
関係会社未収入金	51,697	未払消費税等	71,650
その他	415	前受金	566,525
固定資産	793,870	預り金	19,194
有形固定資産	74,236	賞与引当金	114,000
建物	54,932	リース債務	15,018
工具器具及び備品	4,022	前受収益	417,652
リース資産	15,281	契約負債	250,541
無形固定資産	16,120	固定負債	419,155
ソフトウェア	16,120	リース債務	30,989
投資その他の資産	703,512	資産除去債務	388,165
長期前払費用	978	負債合計	5,309,209
敷金及び保証金	667,852	純資産の部	
繰延税金資産	34,590	株主資本	△ 410,705
その他	91	資本金	10,000
		資本剰余金	99,345
		その他資本剰余金	99,345
		利益剰余金	△ 520,050
		その他利益剰余金	△ 520,050
		繰越利益剰余金	△ 520,050
		純資産合計	△ 410,705
資産合計	4,898,504	負債・純資産合計	4,898,504

第2期損益計算書

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,342,717
売 上 原 価		3,159,047
売 上 総 利 益		5,183,670
販売費及び一般管理費		5,587,717
営 業 利 益		△ 404,047
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
受取事務代行手数料	4,351	
移 転 補 償 金 収 入	35,367	
雑 収 入	6,726	46,457
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,289	
関係会社支払利息	31,978	
支 払 保 証 料	759	
雑 損 失	36	34,063
経 常 利 益		△ 391,653
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	290	
減 損 損 失	197,572	
和 解 金	3,000	200,862
税引前当期純利益		△ 592,516
法人税、住民税及び事業税	△ 25,291	
法人税等調整額	1,410	△ 23,881
当 期 純 利 益		△ 568,635

第2期株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期末首残高	10,000	99,345	99,345	48,584	48,584	157,930	157,930
事業年度中の 変動額							
当期純利益				△ 568,635	△ 568,635	△ 568,635	△ 568,635
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)							-
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	△ 568,635	△ 568,635	△ 568,635	△ 568,635
当期末末残高	10,000	99,345	99,345	△ 520,050	△ 520,050	△ 410,705	△ 410,705

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売
以外のもの 却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商 品…主として個別法(ただし、一部の裏地等については移動平均法
(月別))

貯蔵品、原材料…最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附
属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属
設備については定額法)

② 無形固定資産…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期
(リース資産を 間(5年)に基づく定額法
除く)

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率に
より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性
を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金…従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上して
おります。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,000	—	—	2,000

以 上